

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月7日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 サムティ株式会社

【英訳名】 Samty Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口和志

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松井宏昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松井宏昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高	(百万円)	31,143	32,386	38,458
経常利益	(百万円)	4,052	3,085	3,872
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,397	2,166	4,412
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,245	2,080	4,332
純資産額	(百万円)	26,473	30,273	28,353
総資産額	(百万円)	114,057	126,851	121,728
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	203.61	92.11	203.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	176.43	83.84	175.90
自己資本比率	(%)	23.0	23.7	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,395	4,025	4,208
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,627	4,680	3,291
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,251	5,724	16,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,742	15,195	18,176

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	83.38	15.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(不動産事業関連)

当第3四半期連結会計期間において、合同会社船場ISビル及び一般社団法人プロジェクト・アイは清算終了により、それぞれ連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の経済政策と日銀の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続いております。但し、英国のEU離脱問題による海外経済の減速など、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、銀行による不動産向けの新規貸し出しや融資残高が過去最高を更新する中、マイナス金利政策の影響により不動産市場への資金流入が続いております。また、国土交通省が発表した基準地価（平成28年7月1日時点）によれば、三大都市圏では、商業地が総じて上昇し、特に大阪圏で上昇基調を強めております。また、地方圏では、札幌市、福岡市などで、全ての用途において三大都市圏を上回る上昇を示し、特に商業地で上昇基調を強めております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、中長期経営計画「Challenge 40」に則り、総合不動産としての絶対的な地位の確立を目指し、事業を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高32,386百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益4,396百万円（前年同四半期比22.4%減）、経常利益3,085百万円（前年同四半期比23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,166百万円（前年同四半期比50.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 不動産事業

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の再生・販売を行っております。また投資用マンションの企画開発・販売を行っております。

収益マンションとして「S-RESIDENCE横須賀中央（神奈川県横須賀市）」、「S-RESIDENCE新大阪駅前（大阪市東淀川区）」、「S-RESIDENCE江坂（大阪府吹田市）」、「S-RESIDENCE神戸元町（神戸市中央区）」、「サムティ新大阪WEST（大阪市淀川区）」、「クレストコート北大前（札幌市北区）」、「グランドミール新寺（仙台市若林区）」、「グランドミール宮町（仙台市青葉区）」、「ヒューマンハイム相模原（相模原市中央区）」、「S-FORT鶴舞cube（名古屋市中区）」、「グランエターナ二条城前（京都市中京区）」、「グランエターナ知恩院前（京都市東山区）」、「willDo神楽町（神戸市長田区）」、「グランエターナ佐賀（佐賀県佐賀市）」、「グランエターナ佐賀医大通（佐賀県佐賀市）」、商業施設（区分所有）として「有楽町イトシア（東京都千代田区）」及び「アドレスガーデン代官山（東京都渋谷区）」、オフィスビルとして「本町セントラルオフィス（大阪市中央区）」を売却いたしました。

また、投資用マンションとして「サムティ本町AGE（大阪市中央区）」、「サムティ福島PORTA（大阪市福島区）」、「サムティ江戸堀ASUNT（大阪市西区）」、「サムティ難波VIVO（大阪市浪速区）」、「サムティ福島NORTH（大阪市福島区）」、「サムティ本町MEDIUS（大阪市中央区）」、「サムティ京都西大路（京都市下京区）」、「W-STYLE新大阪（大阪市東淀川区）」、「W-STYLE難波（大阪市浪速区）」、「S-FORT入谷（東京都台東区）」、「N-Stage八丁堀（東京都中央区）」において425戸を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は26,084百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は3,788百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく、営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に努め、「サムティ東札幌ノルド（札幌市白石区）」、「サムティ東札幌エスト（札幌市白石区）」、「サムティレジデンス南8条（札幌市中央区）」、「サムティ北円山レジデンス（札幌市中央区）」、「サムティ江坂垂水町レジデンス（大阪府吹田市）」、「サムティ塚口レジデンス（兵庫県尼崎市）」、「サムティタワーズ愛宕（福岡市西区）」、「サムティ姪浜（福岡市西区）」、「サムティ熊本呉服町（熊本市中央区）」、「ai・do（大阪市中央区）」、「ASレジデンス津シティ（三重県津市）」を取得いたしました。

この結果、当該事業の売上高は5,222百万円（前年同四半期比28.7%減）、営業利益は2,022百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

## その他の事業

その他の事業は、「センターホテル東京（東京都中央区）」、「センターホテル大阪（大阪市中央区）」、「エスペリアホテル長崎（長崎県長崎市）」、「ホテルサンシャイン宇都宮（栃木県宇都宮市）」の4棟のホテルの保有・運営に加え、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業を行っております。

この結果、当該事業の売上高は1,079百万円（前年同四半期比108.0%増）、営業利益は126百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、5,122百万円増加し、126,851百万円となっております。このうち流動資産は1,897百万円増加し、72,386百万円となっており、固定資産は3,265百万円増加し、54,310百万円となっております。流動資産の主な増加要因は、仕掛販売用不動産が7,516百万円増加する一方で、現金預金が2,920百万円、販売用不動産が3,718百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が3,340百万円増加したことなどによるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、3,202百万円増加し、96,577百万円となっております。このうち流動負債は9,055百万円減少し、21,373百万円となっており、固定負債は12,258百万円増加し、75,204百万円となっております。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金が1,094百万円、短期借入金が3,565百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,632百万円、未払法人税等が1,084百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が12,827百万円増加したことなどによるものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2,166百万円増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が763百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,919百万円増加し、30,273百万円となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4,025百万円減少、投資活動により4,680百万円減少、財務活動により5,724百万円増加した結果、前連結会計年度末と比べ、2,980百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末には15,195百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、4,025百万円（前第3四半期連結累計期間は1,395百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,232百万円、たな卸資産の増加3,607百万円、仕入債務の減少1,100百万円、法人税等の支払額2,236百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、4,680百万円（前第3四半期連結累計期間は3,627百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,570百万円、有形固定資産の売却による収入2,222百万円、投資有価証券の取得による支出1,191百万円、投資有価証券の償還による収入654百万円、投資有価証券の売却による収入345百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は、5,724百万円（前第3四半期連結累計期間は11,251百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入17,031百万円、短期借入金の返済による支出20,597百万円、長期借入れによる収入30,026百万円、長期借入金の返済による支出19,831百万円、配当金の支払額763百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産事業及び不動産賃貸事業を主要な事業としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
		金額(百万円)	
不動産事業	開発流動化	6,780	-
	再生流動化	12,357	28.5
	アセットマネジメント	784	+12.8
	投資分譲	6,088	+17.3
	住宅分譲	73	46.5
	小計	26,084	+11.9
不動産賃貸事業	住居	2,480	+18.8
	オフィス	592	25.0
	その他	2,149	51.6
	小計	5,222	28.7
その他の事業		1,079	+108.0
合計		32,386	+4.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去をしております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月7日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,517,527	25,518,127	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であ ります。
計	25,517,527	25,518,127		

- (注) 1. 第3四半期会計期末から提出日現在までの普通株式の増加は新株予約権の行使によるものであります。  
2. 提出日現在の発行数には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		25,517,527		7,739		7,639

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,805,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,708,900	237,089	
単元未満株式	普通株式 2,827		
発行済株式総数	25,517,527		
総株主の議決権		237,089	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サムティ株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目 3番24号	1,805,800		1,805,800	7.07
計		1,805,800		1,805,800	7.07

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,693	15,773
売掛金	282	466
販売用不動産	34,863	31,144
仕掛販売用不動産	15,756	23,272
商品	0	0
貯蔵品	4	5
繰延税金資産	239	139
その他	654	1,602
貸倒引当金	6	19
流動資産合計	70,489	72,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,344	25,131
信託建物（純額）	4,081	3,984
土地	19,131	19,766
信託土地	1,816	1,816
その他（純額）	102	116
有形固定資産合計	47,476	50,816
無形固定資産		
のれん	99	93
その他	71	58
無形固定資産合計	170	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850	1,890
繰延税金資産	44	8
その他	1,512	1,443
貸倒引当金	9	-
投資その他の資産合計	3,397	3,342
固定資産合計	51,044	54,310
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	194	154
繰延資産合計	194	154
資産合計	121,728	126,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,819	2,724
繰延税金負債	-	0
短期借入金	9,599	6,033
1年内返済予定の長期借入金	13,515	10,883
未払法人税等	1,258	173
その他	2,237	1,557
流動負債合計	30,429	21,373
固定負債		
新株予約権付社債	1,985	1,435
長期借入金	56,484	69,311
繰延税金負債	1,769	1,737
退職給付に係る負債	101	132
預り敷金保証金	1,807	1,828
建設協力金	704	662
その他	93	96
固定負債合計	62,945	75,204
負債合計	93,375	96,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,462	7,739
資本剰余金	7,576	7,853
利益剰余金	14,507	15,910
自己株式	1,382	1,382
株主資本合計	28,163	30,120
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	28	113
その他の包括利益累計額合計	28	113
新株予約権	218	266
純資産合計	28,353	30,273
負債純資産合計	121,728	126,851

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	31,143	32,386
売上原価	23,222	24,577
売上総利益	7,921	7,808
販売費及び一般管理費	2,257	3,412
営業利益	5,664	4,396
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	10	10
保険解約返戻金	15	19
消費税差額	-	61
その他	8	7
営業外収益合計	37	102
営業外費用		
支払利息	1,304	1,226
支払手数料	281	147
社債発行費	18	-
その他	43	39
営業外費用合計	1,648	1,413
経常利益	4,052	3,085
特別利益		
固定資産売却益	2,656	235
負ののれん発生益	555	-
その他	-	23
特別利益合計	3,212	259
特別損失		
固定資産売却損	721	31
固定資産除却損	6	26
減損損失	1 228	-
投資有価証券売却損	-	28
投資有価証券評価損	-	25
特別損失合計	956	111
税金等調整前四半期純利益	6,308	3,232
法人税、住民税及び事業税	1,922	940
法人税等調整額	5	126
法人税等合計	1,927	1,066
四半期純利益	4,381	2,166
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	16	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,397	2,166

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	4,381	2,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	85
その他の包括利益合計	136	85
四半期包括利益	4,245	2,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,261	2,080
非支配株主に係る四半期包括利益	16	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,308	3,232
減価償却費	781	767
減損損失	228	-
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	12
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	1,304	1,226
有形固定資産売却損益（は益）	1,935	203
負ののれん発生益	555	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18	30
売上債権の増減額（は増加）	257	184
たな卸資産の増減額（は増加）	3,963	3,607
仕入債務の増減額（は減少）	351	1,100
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	2	31
その他	592	772
小計	1,683	574
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	1,367	1,227
法人税等の支払額	1,725	2,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395	4,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	60
有形固定資産の売却による収入	8,266	2,222
有形固定資産の取得による支出	9,989	6,570
無形固定資産の取得による支出	19	12
投資有価証券の取得による支出	1,371	1,191
投資有価証券の売却による収入	-	345
投資有価証券の償還による収入	539	654
新規連結子会社の取得による支出	0	-
連結子会社株式の追加取得による支出	970	-
建設協力金の支払による支出	41	41
出資金の回収による収入	1	4
出資金の払込による支出	43	31
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,627	4,680

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	18,646	17,031
短期借入金の返済による支出	11,019	20,597
長期借入れによる収入	23,741	30,026
長期借入金の返済による支出	22,389	19,831
社債の発行による収入	3,981	-
自己株式の取得による支出	1,000	-
配当金の支払額	504	763
その他	204	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,251	5,724
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,228	2,980
現金及び現金同等物の期首残高	9,513	18,176
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,742	1 15,195



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間において、合同会社船場ISビルと一般社団法人プロジェクト・アイは清算結了により、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当期への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従前の32.2%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.8%、平成30年12月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1 減損損失

当社グループでは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市中央区	賃貸用不動産	信託建物 信託土地	228

当社グループは、賃貸用不動産については、個々の不動産を資産のグルーピング単位としております。なお、一部の連結子会社については当該会社を資産のグルーピング単位としております。

上記賃貸用不動産については、売却の方針の意思決定により損失が発生する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込価額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	
(平成27年8月31日現在)		(平成28年8月31日現在)	
現金及び預金	16,252 百万円	現金及び預金	15,773 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	510 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	577 百万円
現金及び現金同等物	15,742 百万円	現金及び現金同等物	15,195 百万円

2 重要な非資金取引の内容

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

当第3四半期連結累計期間において、円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換により、新株予約権付社債が245百万円減少し、資本金が122百万円増加し、資本剰余金が122百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	488	22.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 当社は、平成27年3月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において2,068百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年4月7日までにすべて終了いたしました。

(2) 当第3四半期連結累計期間において、円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が122百万円、資本剰余金が122百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,015百万円、資本剰余金が6,916百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	763	33.00	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,305	7,319	519	31,143	-	31,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	162	162	162	-
計	23,305	7,319	682	31,306	162	31,143
セグメント利益	2,766	3,876	141	6,783	1,119	5,664

(注)1. セグメント利益の調整額 1,119百万円は、セグメント間取引消去 47百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 1,070百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、減損損失228百万円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

不動産事業において、平成27年2月27日に連結子会社である合同会社アンピエントガーデン守山を営業者とする匿名組合への出資を追加取得して合同会社アンピエントガーデン守山を完全子会社化いたしました。これにより555百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,084	5,222	1,079	32,386	-	32,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	185	116	310	310	-
計	26,092	5,408	1,196	32,697	310	32,386
セグメント利益	3,788	2,022	126	5,938	1,542	4,396

(注)1. セグメント利益の調整額 1,542百万円は、セグメント間取引消去 41百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 1,499百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	203円61銭	92円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,397	2,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,397	2,166
普通株式の期中平均株式数(株)	21,596,552	23,514,299
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	176円43銭	83円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,326,998	2,321,265
(うち新株予約権付社債)(株)	(2,614,438)	(1,578,306)
(うち新株予約権)(株)	(712,560)	(742,959)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月6日

サムティ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	公認会計士	村	田	直	隆	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥	山	博	英	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムティ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムティ株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。